

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	芝 博一（立憲）	足立 敏之（自民）	石垣 のりこ（立憲）
理 事	豊田 俊郎（自民）	小川 克巳（自民）	勝部 賢志（立憲）
理 事	三宅 伸吾（自民）	島村 大（自民）	塩田 博昭（公明）
理 事	山田 太郎（自民）	高橋 克法（自民）	下野 六太（公明）
理 事	牧山 ひろえ（立憲）	堂故 茂（自民）	梅村 みずほ（維新）
理 事	杉 久武（公明）	羽生田 俊（自民）	大塚 耕平（民主）
理 事	高木 かおり（維新）	藤川 政人（自民）	浜田 聡（みん）
理 事	伊藤 孝恵（民主）	山田 俊男（自民）	
理 事	岩渕 友（共産）	和田 政宗（自民）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「誰もが安心できる社会の実現」と決定した。

今国会においては、「困難を抱える人々への対応」について調査を行った。

令和3年2月10日、「子どもをめぐる課題」について、参考人東京都調布市立飛田給小学校校長山中ともえ君及び特定非営利活動法人ピルコン理事長染矢明日香君から意見を聴取し、質疑を行った。

2月17日、「外国人をめぐる課題」について、参考人特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事鳥井一平君、特定非営利活動法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者田中宝紀君及び弁護士指宿昭一君から意見を聴取し、質疑を行った。

2月24日、「新型コロナウイルス感染症による国民生活・経済への影響」について、参考人全国商店街振興組合連合会副理事長山田昇君、一般社団法人プロフェッ

ショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会代表理事平田麻莉君及び駒澤大学経済学部准教授井上智洋君から意見を聴取し、質疑を行った。

4月14日、「社会的孤立をめぐる課題」について、参考人東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長藤原佳典君、ジャーナリスト・特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会広報担当理事池上正樹君及び成蹊大学文学部教授澁谷智子君から意見を聴取し、質疑を行った。

4月21日、「生活基盤の安定に向けた課題」について、参考人早稲田大学法学学術院教授棚村政行君、日本女子大学現代女性キャリア研究所特任研究員大沢真知子君及び特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク代表清水康之君から意見を聴取し、質疑を行った。

5月12日、2年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

6月2日、2年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を

含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月10日の調査会では、参考人から、義務教育段階における特別支援教育の現状と課題、子どもの性被害を防ぐために必要な取組と性教育の充実等について意見が述べられた。その後、障害のある子どもの就学相談に係る専門人材の確保、特別支援教育の推進に向けた教員の専門性向上、GIGAスクール構想がインクルーシブ教育にもたらす効果、オンライン授業によるインクルーシブ教育の推進、特別支援学校の卒業後における高等教育の機会拡充、特別支援学級の定員の在り方、障害を持つ子どもに学びの場の多様な選択肢を用意する必要性、日本において国際水準の性教育が進まない要因、コロナ禍における子どもの性に関する不安への対応、民間自立支援施設における子どもの性被害の現状、外部の講演者による学校での性教育の在り方、安全性が担保されていない外国製の緊急避妊薬の流通実態等について質疑を行った。

2月17日の調査会では、参考人から、日本における外国人の現状と多文化共生社会の実現に向けた課題、外国人の子どもの不就学の要因と求められる取組、外国人技能実習生に対する人権侵害の実態と外国人労働者の受入制度の在り方等について意見が述べられた。その後、日本で生活する外国人に関する政策の建前と現実のかい離、やさしい日本語を使った情報発信に対する評価、日本における人権意識の向上のために必要なこと、外国人の子どもに対する日本語教育の在り方、外国人の子どもの支援に関する多機関連携、特定技能制度をより良く機能させる

ための方策、技能実習制度における悪質ブローカーへの規制策、コロナ禍において技能実習生が抱える問題と支援の際の障壁等について質疑を行った。

2月24日の調査会では、参考人から、新型コロナウイルス感染症拡大による商店街・中小小売商業者への影響と政府の支援策への評価、フリーランスで働く人の現状と働き方に中立なセーフティネットの必要性、普遍主義的な社会保障制度となり得るベーシックインカム概要と制度設計の在り方等について意見が述べられた。その後、コロナ禍における事業者支援での公平性の確保、コロナ禍に伴う商店街でのオンラインの利活用、GOTO商店街事業の取組を今後の商店街振興につなげるための方策、フリーランスが求める労働保険の在り方、フリーランスの立場から見た日本のセーフティネットや労働環境への評価、最低限の生活を保障するベーシックインカムの給付水準の定め方、ベーシックインカムの対象範囲と日本で導入するに当たっての障壁、コロナ禍による格差拡大とその是正策等について質疑を行った。

4月14日の調査会では、参考人から、認知症・フレイル予防としての社会参加の有効性、ひきこもり支援をめぐる課題と求められる取組、ヤングケアラーの実態と支援の必要性等について意見が述べられた。その後、オンラインでの交流がもたらす高齢者の孤立予防や認知症予防の効果、災害時に高齢者を孤立させないための方策、ひきこもりの人に対する社会での居場所の提供、ひきこもり状態の発生に関する地域差の有無、ヤングケアラーに関する政策を担当する独立した部局の必要性、ヤングケアラーの持つ家族観が日本の未来に与える影響、同じ悩み

を抱える人とのつながりを確保するためのサイバー空間の可能性等について質疑を行った。

4月21日の調査会では、参考人から、子どもの養育費を確保するために求められる取組、女性のリカレント教育を通じた就労支援の現状と課題、コロナ禍で深刻化している子ども・若者の自殺の背景と自殺予防のために必要な対策等について意見が述べられた。その後、婚外子の養育費の確保策、養育費が支払われない場合における国の関与の在り方、大学での学び直しが進まない理由、女性のリカレント教育による就労への効果、女性に対する就労以前の段階からの差別的な対応への見解、SNSを通じた自殺相談の受付体制の現状と課題、男性からの自殺相談が少ない理由と相談につなげるための方策等について質疑を行った。

5月12日の調査会では、委員間の意見交換が行われ、既存の行政の枠を超えて子どもをめぐる課題に対応する必要性、

世界水準の人権意識を醸成することの重要性、ひきこもりの人や家族に寄り添う体制整備と安心できる居場所の確保、女性がキャリアプランを考え学び直しながら働くことができる環境の整備、調査会として養育費の確保に関する立法に取り組む必要性、ジェンダー平等の実現により女性をめぐる構造的な問題を解決する必要性、新聞販売の訪問営業による社会的弱者への影響と対処の必要性、社会で見過ごされている諸課題の定点観測と取組の推奨を参議院が主導して行うことの意義、家庭の多様化に伴う問題に政治が目をつける必要性、外国にルーツを持つ子どもが十分に学ぶための環境の整備、制度のはざまで支援を受けられないひとり親を特例的に支援する仕組みの必要性等について意見が述べられた。

6月2日、2年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和3年2月10日(水) (第1回)

- 国民生活・経済に関する調査のため必要に応じて参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応(子どもをめぐる課題)について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京都調布市立飛田給小学校校長 山中ともえ君

特定非営利活動法人ピルコン理事長 染矢明日香君

[質疑者]

和田政宗君(自民)、石垣のりこ君(立憲)、

塩田博昭君(公明)、梅村みずほ君(維新)、伊藤孝恵君(民主)、岩淵友君(共産)、浜田聡君(みん)、山田太郎君(自民)、勝部賢志君(立憲)、下野六太君(公明)、高木かおり君(維新)、羽生田俊君(自民)

○令和3年2月17日(水) (第2回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応(外国人をめぐる課題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事 鳥井一平君

特定非営利活動法人青少年自立援助センター一定住外国人支援事業部責任者 田中宝

紀君

弁護士 指宿昭一君

[質疑者]

山田太郎君(自民)、牧山ひろえ君(立憲)、
下野六太君(公明)、高木かおり君(維新)、
伊藤孝恵君(民主)、岩渕友君(共産)、浜
田聡君(みんな)、石垣のりこ君(立憲)

○令和3年2月24日(水)(第3回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応(新型コロナウイルス感染症による国民生活・経済への影響)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

全国商店街振興組合連合会副理事長 山田昇君

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会代表理事
平田麻莉君

駒澤大学経済学部准教授 井上智洋君

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、勝部賢志君(立憲)、
杉久武君(公明)、梅村みずほ君(維新)、
大塚耕平君(民主)、岩渕友君(共産)、浜
田聡君(みんな)、石垣のりこ君(立憲)

○令和3年4月14日(水)(第4回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応(社会的孤立をめぐる課題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長 藤原佳典君

ジャーナリスト

特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり
家族会連合会広報担当理事 池上正樹君

成蹊大学文学部教授 澁谷智子君

[質疑者]

堂故茂君(自民)、牧山ひろえ君(立憲)、
下野六太君(公明)、梅村みずほ君(維新)、
伊藤孝恵君(民主)、岩渕友君(共産)、浜
田聡君(みんな)

○令和3年4月21日(水)(第5回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応(生活基盤の安定に向けた課題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

早稲田大学法学学術院教授 棚村政行君

日本女子大学現代女性キャリア研究所特任
研究員 大沢真知子君

特定非営利活動法人自殺対策支援センター
ライフリンク代表 清水康之君

[質疑者]

小川克巳君(自民)、勝部賢志君(立憲)、
塩田博昭君(公明)、高木かおり君(維新)、
大塚耕平君(民主)、岩渕友君(共産)、浜
田聡君(みんな)

○令和3年5月12日(水)(第6回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々への対応について意見の交換を行った。

○令和3年6月2日(水)(第7回)

- 国民生活・経済に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。

- 国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和3年6月16日(水)(第8回)

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告書(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元

年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「誰もが安心できる社会の実現」と決定した後、1年目は、調査テーマのうち、「困難を抱える人々の現状」について調査を行った。

2年目は、調査テーマのうち、「困難を抱える人々への対応」について調査を行うこととし、「子どもをめぐる課題」、「外国人をめぐる課題」、「新型コロナウイルス感染症による国民生活・経済への影響」、「社会的孤立をめぐる課題」及び「生活基盤の安定に向けた課題」の各調査項目について参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、6月2日、議長に提出した。

また、同報告書では、参考人の意見を基に主要論点の整理を行っている。